



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチユ)

コード番号 7105 URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) ニノ宮 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 伊藤 喜久夫

TEL 075-951-7171

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	40,191	15.4	1,007	144.2	1,014	167.8	671	94.7
23年3月期第2四半期	34,836	10.5	412	—	378	—	345	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 508百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △213百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14.32	—
23年3月期第2四半期	7.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	61,408	16,498	27.1	355.30
23年3月期	59,837	16,135	27.2	347.24

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 16,665百万円 23年3月期 16,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	9.8	1,800	62.0	1,900	63.3	1,000	137.1	21.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	46,977,832 株	23年3月期	46,977,832 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	71,370 株	23年3月期	69,669 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	46,907,224 株	23年3月期2Q	46,908,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災と福島原発事故に端を発した電力問題、更には歴史的な円高等多くの問題を抱えながらも、サプライチェーンの急速な立直りや政策効果などを背景にし、復興に向けた官公需の増加等により、震災による落ち込みから着実に進みつつあります。フォークリフト業界におきましても、期初には需要が大幅に落ち込みましたが、その後回復に転じて上半期では前年同期を上回る水準に達しました。海外では、欧米で経済不安が広がりつつあり、それが当社の主力市場であるアジアに影響することが懸念されていますが、足下の経済は前年よりスローダウンしつつも成長は維持しており、フォークリフト需要も堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループは国内においては震災地域の復興支援に注力してきめ細かな活動を行うとともに、フォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国に展開する販売網という強みを活かし、お客様の様々なニーズに応えることで売上の拡大を図っています。また、海外においては、主力の中国で販売力強化を目指した販売会社の再編を進めており、海外事業拡大を着実に進めています。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比15.4%増の401億9千1百万円となりました。

利益面では、操業度改善による効率アップ等のコスト低減効果もあり、営業利益は10億7百万円（前年同期比144.2%増益）、経常利益は10億1千4百万円（前年同期比167.8%増益）、四半期純利益は6億7千1百万円（前年同期比94.7%増益）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[国内フォークリフト事業]

国内フォークリフト事業は、設備投資の下げ止まりや復興需要を反映し、国内フォークリフト需要が上半期で前年同期比13.0%増となり新車販売が増加した上、サービス・中古車販売等も堅調に推移したため、当部門の売上高は前年同期比8.4%増の277億3千8百万円となりました。

利益面では、サービス・中古車売上等が着実に増加したことにより、営業利益は23億5千万円（前年同期比15.8%増益）となりました。

[海外事業]

海外事業は、今般の円高により国内からの輸出採算は大幅に悪化していますが、中国・東南アジア市場の拡大による子会社の売上・利益の増加がそれをカバーし、売上高は前年同期比28.8%増の46億9千万円、営業利益は3千9百万円（前年同期は営業損失1億2千万円）となりました。

[物流システム事業]

物流システム事業は、市場は比較的堅調でしたが、各社間の競争は厳しく、当部門の売上高は前年同期比42.6%増の61億7千9百万円となったものの営業損失は2億8千5百万円（前年同期は営業損失5億1千5百万円）となりました。

[その他事業]

巻取機、環境機器ともに好調に推移しており、売上高は前年同期比23.4%増の15億8千2百万円、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比22.3%増益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は614億8百万円となり前連結会計年度末より15億7千1百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の減少7億2千8百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の増加16億4千4百万円等により9億8千万円増加し、固定資産は、機械装置及び運搬具等の増加により5億9千1百万円増加しました。

負債合計は449億1千万円となり、前連結会計年度末より12億8百万円増加しました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金22億7千8百万円増加と短期借入金13億8千9百万円減少であります。また、純資産につきましては164億9千8百万円となり、前連結会計年度末より3億6千2百万円増加しました。主な増減要因は、四半期純利益6億7千1百万円の計上、その他の包括利益累計額の減少1億5千2百万円及び配当金の支払1億4千万円によるものであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、43億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千8百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は27億5千5百万円（前年同期比57.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億2百万円の計上や減価償却費16億5千9百万円及び仕入債務の増加22億5千8百万円等による資金増が、売上債権の増加16億2千7百万円による資金減等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は22億6千1百万円（前年同期比20.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億3千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は11億6千4百万円（前年同期比232.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少8億5千8百万円及び長期借入金の返済による支出6億3千3百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年8月3日公表の「平成24年3月期 第1四半期決算短信」及び「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付関係）

当社は、平成23年6月13日において、国内連結子会社9社が、各社毎に採用していた退職一時金制度および確定給付型の適格退職年金制度を、平成23年7月1日よりポイント制の退職一時金制度およびニチュムH I 販社グループ確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）に変更することを決定し、これを実行いたしました。

また、この変更に伴い、退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されるため、退職給付債務計算の方法を簡便法より原則法に変更いたしました。

なお、本制度の変更による影響額として、当第2四半期連結会計期間に47百万円を退職給付費用の減額として計上しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	4,347
受取手形及び売掛金	17,571	19,216
商品及び製品	3,058	3,292
仕掛品	1,939	1,930
原材料及び貯蔵品	345	360
その他	3,739	3,558
貸倒引当金	△150	△145
流動資産合計	31,579	32,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,545	6,416
機械装置及び運搬具（純額）	7,612	8,165
土地	4,499	4,499
その他（純額）	700	926
有形固定資産合計	19,358	20,009
無形固定資産	345	354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322	4,113
その他	4,388	4,552
貸倒引当金	△157	△180
投資その他の資産合計	8,553	8,485
固定資産合計	28,257	28,848
資産合計	59,837	61,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	19,785
短期借入金	9,707	8,317
未払法人税等	491	565
賞与引当金	1,458	1,676
役員賞与引当金	52	50
受注損失引当金	4	0
その他	3,305	3,168
流動負債合計	32,526	33,563
固定負債		
長期借入金	2,005	2,402
退職給付引当金	8,574	8,455
役員退職慰労引当金	150	149
その他	445	339
固定負債合計	11,175	11,346
負債合計	43,701	44,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,937	8,468
自己株式	△31	△31
株主資本合計	16,096	16,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	365
為替換算調整勘定	△326	△326
その他の包括利益累計額合計	191	38
少数株主持分	△152	△167
純資産合計	16,135	16,498
負債純資産合計	59,837	61,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	34,836	40,191
売上原価	27,011	31,457
売上総利益	7,824	8,733
販売費及び一般管理費	7,412	7,726
営業利益	412	1,007
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	37	39
持分法による投資利益	44	33
その他	109	109
営業外収益合計	200	200
営業外費用		
支払利息	57	58
為替差損	168	89
その他	8	45
営業外費用合計	234	193
経常利益	378	1,014
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
段階取得に係る差益	13	—
補助金収入	—	110
特別利益合計	14	110
特別損失		
固定資産処分損	51	22
特別損失合計	51	22
税金等調整前四半期純利益	341	1,102
法人税、住民税及び事業税	204	577
法人税等調整額	△122	△135
法人税等合計	81	441
少数株主損益調整前四半期純利益	259	660
少数株主損失(△)	△85	△10
四半期純利益	345	671

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△422	△153
為替換算調整勘定	△49	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△472	△152
四半期包括利益	△213	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114	518
少数株主に係る四半期包括利益	△98	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341	1,102
減価償却費	1,548	1,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	217
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△83	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	△119
受取利息及び受取配当金	△47	△57
支払利息	57	58
売上債権の増減額 (△は増加)	173	△1,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△231
仕入債務の増減額 (△は減少)	418	2,258
その他	△39	△33
小計	2,111	3,225
利息及び配当金の受取額	47	73
利息の支払額	△56	△56
法人税等の支払額	△351	△486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,017	△2,238
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
長期貸付けによる支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	192	—
その他	△50	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74	△858
長期借入れによる収入	66	500
長期借入金の返済による支出	△174	△633
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△141	△141
その他	△26	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△564	△718
現金及び現金同等物の期首残高	4,303	5,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,738	4,347

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,577	3,643	4,333	1,281	34,836	—	34,836
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	25,577	3,643	4,333	1,281	34,836	(—)	34,836
セグメント利益又は損失 (△)	2,029	△120	△515	99	1,493	(1,080)	412

(注) セグメント利益の調整額1,080百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,738	4,690	6,179	1,582	40,191	—	40,191
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	—	35	—	—	35	(35)	—
計	27,738	4,725	6,179	1,582	40,226	(35)	40,191
セグメント利益又は損失 (△)	2,350	39	△285	121	2,225	(1,217)	1,007

(注) セグメント利益の調整額1,217百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。